

新年ごあいさつ

工業会 日本万引防止システム協会会長

稲本 義範



新年明けましておめでとうございます。

平成14年設立のJ.E.A.Sは、平成30年には経済産業省よりE.A.Sと防犯カメラ分野の工業会認定を受け、昨年は個人情報保護委員会指定の認定個人情報保護団体となり、万引防止システム関連に従事するあらゆる企業が参画する総会員数46法人の産業団体に成長しております。

コロナによって私たちが知っている日常は一変しました。パンデミックによって引き起こされる激変な変化を制御することにはできませんが、それにより対処するかは私たちに委ねられています。

ちの問題です。一例として、当工業会はコロナ感染予防のために、サーモカメラを昨年3月23日に国の税制優遇措置に加え、7月30日には冊子「店舗やさまざまな施設でのサーモグラフィ・システムの普及に向けて」を発表しました。これは、過去のスペイン風邪がそうであったように、冬場に感染症リスクが来る冬場での多くの施設でサーモカメラが活用されるようになりそうです。

ちなみに、感染拡大防止には、短期的に見ると独創的な手法の方がよかったですという意見があります。長期的に見れば、自らの政府を自分達で支えるという精神を弱めることになりません。危機の時にこそ民主主義の精神を強化すべきなのだと思います。

民主主義をより身近なものとして強化していくために、防犯分野では、安全で効果の出るシステムをマルチステークホルダー（消費者等）の意見を重視し、提供していきたいと思っております。困難な状況もあると思いますが、隣国の民主化運動の高まり、水になれ、友よ（Do Water, My Friend）の不屈の精神と、国民的アニメの「全集中水の呼吸」の胆力にあやかって、ロス・プリベンションを創造していく所存です。

のたとえです。最近の万引犯罪の状況ですが、昨年11月に発表された第16回東京万引防止官民合同会議の統計資料によると、緊急事態宣言前後の比較では、高齢者や女性の万引検挙数がスーパー、ドラ

ッグストア、コンビニで増えています。各地域の防犯関係者にお聞きしたところでは、この増加傾向は概ね全国でも同じ状況です。背景として、コロナの影響は非常に大きく、外出の抑制など社会的に立場の弱い方は社会的に孤立を深めており、その影響が万引増加につながっていると懸念されます。これに加え、マスクを使った万引やセルフレジの不正利用なども増加しているとの情報もあり、警察や各小売業団体、全国万引犯罪防止機構と連携し、実態把握に努める所存です。

万引防止システムに関して、大型商業施設や専門店チェーンでは、顔認証システムの普及が進んでおります。さらにJ.E.A.S各社からも中規模や小型店用の顔認証内蔵

するプロジェクト発足も検討しています。万引GMENがより的確に来店客の対応ができる仕組みが地域社会には必要と感えます。

今後のイベント情報ですが、1月19日は板倉陽一郎弁護士を講師に、新春セミナー「カメラ利用のためのマルチステークホルダープロセス」(仮称)を開催します。同日「法人化に向けての準備説明会」を行います。

3月7日、12日に国立京都国際会館で開催される第14回国連犯罪防止刑事司法会議(京都コンタクト)にバーチャル出席します。また、3月9日、12日に東京ビッグサイトで開催されるセキュリティショー2021へ出席し、3月9日13時~14時には会場内のセミナー「小売業のデジタルトランスフォーメーション&ロス・プリベンションの進化の事例(仮称)」の中で、無人図書館、警備&顔認証システム活用(小売店も対応)、店舗間万引等緊急通報システム、セルフレジ不正対策などで、効果があった事例を一堂公開します。

工業会となるとき、防犯民主主義の実現のため」という目標を掲げました。そのためには、防犯面においては誰かを去りにしないこと、対策面においては関係者内で必要情報を共有することが大切です。ある店が万引を減らしたとしても、他の店が改善できなければ、万引は無くなりません。また、改善できたと思われていた店舗も再度被害に遭うことがあります。皆でレベルを上げなければ万引犯罪は減少へと向かわないことを理解した上で、今こそ、企業・地域・行政が一体となって連携することが不可欠です。

工業会J.E.A.Sは防犯民主主義実現の旗の下、ロス対策と万引撲滅を目指す唯一のソリューション団体として、「万引犯罪をさせない店舗作り」の推進を通じて、流通業界の健全な経営、また青少年の非行防止や高齢者等の孤立防止という産業的、社会的役割を果たすべく、所轄官庁をはじめ連携団体のご支援をいただきながら活動して参ります。引き続きご支援の協力をお願い申し上げます。